
大事なものは失敗から何を学ぶか。学ぶべき中身を考え抜き、高めること。
(朝日新聞特別報道部、プロメテウスの罫5、学研パブリッシング、2014、p.242-)
2014年12月19日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

どこが検討するのか

原子力委員会の尾本彰(64)は、東京電力の顧問を兼務していたことが国会で追及され、委員を退任した。03年に東電を退社後、国際原子力機関(IAEA)に移り、原子力発電部長として原発の技術開発にたずさわった。帰国後の10年、その経験がかわれて原子力委の委員になった。原発事故が起きた11年の10月25日、原子力委の原子力防護専門部会に参加した際、弱点が明らかになってしまった原発をどうテロから守るかが話し合われた。しかし、テロに対する予防のみで、起きてしまったときの安全対策については話し合われなかった。

弱かった当事者意識

11年6月、米・フロリダで開かれた米国原子力学会で尾本は福島事故について報告した。NRCの職員は、日本の原子力安全保安院と原子力安全基盤機構に対して、具体的なテロに対する「予防」と「対応」(B5b)を伝えていたと説明した。日本がそれを導入しなかったのは、想定を超えることが起きた場合の緩和、システムの回復力にまで気が回らなかったからではないか。また、原子力委の委員長は保安院からそのテロ対策を説明されていなかった。保安院や電力会社、原子力委それぞれの当事者意識の薄さがテロ対策の空白を招いたと言える。

航空機が衝突したら

青森県の六ヶ所村にある核燃料サイクル施設は、日本の各施設で唯一、航空機の衝突に耐えられるように設計された。しかし、時速540キロの衝突を想定したものであり、最悪の場合を想定したものではない。東芝で格納容器の設計をしていた後藤政志(63)は、90年代初め、格納容器が内圧で破裂した場合を想定して実験していたが、圧力を逃す設備や放射性物質の濃度を薄めるフィルターの取り付けを電力会社に認めてもらえなかった。

「建屋破壊の可能性」

後藤は、六ヶ所の使用済み核燃料再処理工場の事業取り消し訴訟をしている弁護団から、鑑定意見書づくりを依頼された。航空機の重さや衝突条件を検討し、「一定の質量および速度に達すると建屋が破壊する可能性がある」と結論づけ、「安易に事故の厳しさを過小評価する手法をとるべきではない」とした。現在NPO法人APASTを立ち上げ、行政や産業界とは独立して科学情報を発信し、原発を含む科学技術のあり方に対して提言している。「原発は過酷事故が起これるのに、有効な対策ができていない技術」と言っている。

筋書通りの訓練

9.11以降、国際的な核テロの脅威に対処するため、IAEAはセキュリティーの工場を加盟各国に

求めた。それを受け日本でも訓練を行っているが、訓練の流れは事前の筋書に沿っている。基本的に米国はシナリオを基にした訓練を評価せず、徹底した実践主義の訓練を行う。日本のテロ対策は国際的に見ると相当遅れている。

32 か国中の 23 位

米の非政府組織「核脅威削減イニシアチブ」は「核物質の安全に関する指標」を発表し、国ごとにランク付けした。総合での最高点はオーストラリア、2位はハンガリー、日本は23位だった。日本への指摘は厳しく、このランキングは日本の核管理の後進性イメージを世界に示すこととなった。核セキュリティー首脳会議にあわせて開かれたシンポジウムでも、会場の日本に対する反応は厳しく、日本の核管理は不十分だと批判を受けた。

「最悪」を想像する力

日本の原発のテロ対策は、国際的に評価が低い。一方、民間警備員が銃を持たないため、原発警備は警察頼みとなる。欧米の力を借りつつ、日本流の警備をどう練るかが重要だ。また、原子力規制委員会が新規制基準を定める際にも、B5bの内容を反映することになる。テロ対策は遅まきながら義務化される。「テロ対策とは、最悪の事態に備えることだ。日本はその最悪を想像する力に欠けていた」「大事なものは、失敗から何を学ぶかだ。学ぶべき中身を考え抜き、高めることだ。」と政府事故調の元委員長、畑村洋太郎(72)は言う。

考察

この文章を読んで、日本が驚くほど原発事故やテロへの対策ができていないことを知った。原発事故が起こった際、想定以上の事故だったのだろうとなんとなく思い、その想定自体に問題があったとは思もしなかった。最悪の状態を考えることは確かに難しいことである。特に日本は普段からテロが起こる国ではないため、経験値も少なく想定しにくいというのが現状であるだろう。しかし原発を持っている以上、テロ対策は常に考えておかなければならない問題である。国や委員会が提案をすることはもちろんだが、国民全体としても意識を高め、タブー視されているような問題に積極的に意見をしていくことも重要ではないだろうか。失敗を失敗と認め、そこから学んだことを生かして、十分な傾向と対策を練っていくことが必要である。唯一の被爆国として、二度と被爆の危険に怯えることがないよう、国全体の意識を変えていかなければならないと感じた。